

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月9日
【四半期会計期間】	第74期第1四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
【会社名】	ANAホールディングス株式会社
【英訳名】	ANA HOLDINGS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 芝田 浩二
【本店の所在の場所】	東京都港区東新橋一丁目5番2号
【電話番号】	03(6748)1001
【事務連絡者氏名】	グループ総務部長 鷹野 慎太郎
【最寄りの連絡場所】	東京都港区東新橋一丁目5番2号
【電話番号】	03(6748)1001
【事務連絡者氏名】	グループ総務部長 鷹野 慎太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第1四半期連結 累計期間	第74期 第1四半期連結 累計期間	第73期
会計期間	自2022年4月1日 至2022年6月30日	自2023年4月1日 至2023年6月30日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
売上高 (百万円)	350,419	461,026	1,707,484
経常利益 (百万円)	4,382	43,274	111,810
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	1,002	30,686	89,477
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	28,969	58,609	63,236
純資産額 (百万円)	832,345	921,043	870,391
総資産額 (百万円)	3,324,415	3,465,392	3,366,724
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	2.13	65.51	190.24
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	1.90	58.96	170.16
自己資本比率 (%)	24.8	26.3	25.6

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 経営成績の状況

連結経営成績	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日) (億円)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日) (億円)	前年同期比 増減率 (%)
売上高	3,504	4,610	31.6
航空事業	3,142	4,185	33.2
航空関連事業	554	675	21.9
旅行事業	139	177	27.0
商社事業	224	275	22.7
その他	89	90	1.7
セグメント間取引	645	793	-
営業利益又は営業損失()	13	437	-
航空事業	19	423	-
航空関連事業	19	31	59.5
旅行事業	5	1	-
商社事業	5	11	133.4
その他	2	0	99.6
セグメント間取引	15	31	-
経常利益	43	432	887.5
親会社株主に帰属する四半期純利益	10	306	-

下記(注)1、2参照。

当第1四半期連結累計期間(2023年4月1日～2023年6月30日(以下、「当第1四半期」という。))のわが国経済は、企業収益及び雇用環境の改善が続く中、個人消費の持ち直しが見られる等、景気は緩やかに回復しています。

航空業界を取り巻く環境は、ウクライナ情勢等の地政学リスクが懸念されるものの、世界各国での入国制限や感染対策の緩和が一層進み、旅客需要は回復基調が続いています。

このような社会・経済情勢の下、航空事業をはじめ、全事業で増収を達成し、売上高は4,610億円、営業利益は437億円、経常利益は432億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は306億円となり、前年同期と比べ、大幅な増益となりました。

なお、当社は、各国の環境規制動向等を踏まえ、2050年度までのカーボンニュートラル実現に向けたトランジション戦略において、2030年度のCO2排出量を2019年度比で実質10%以上削減していくように中期環境目標を更新しました。また、特別塗装機「ANA Green Jet」を運航する等の環境に配慮した取り組みが評価され、「第31回地球環境大賞 国土交通大臣賞」を受賞しました。

以下、当第1四半期におけるセグメント別の概況をお知らせいたします。

(なお、各事業における売上高はセグメント間内部売上高を含み、営業利益はセグメント利益に該当します。)

セグメント別の概況**航空事業****売上高4,185億円（前年同期比33.2%増） 営業利益423億円（前年同期 営業損失19億円）**

新型コロナウイルス感染症の位置づけが5類感染症に変更されたこと等を背景に、国内線・国際線・LCCともに旅客需要が好調に推移し、売上高は前年同期を大きく上回りました。費用面では、運航規模を拡大したこと等に伴い、変動費を中心に増加しましたが、コストマネジメントを徹底したこと等から、前年同期に比べて損益は大幅に改善し、営業黒字に転換しました。

なお、当社グループは、英国SKYTRAX社による「2023 World Airline Awards」にて、昨年続き「空港サービス全般」をはじめ3部門で、最も優秀な航空会社に選ばれました。

<国際線旅客（ANAブランド）>

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	前年同期比 増減率 (%)
旅客収入 (億円)	622	1,673	168.9
旅客数 (人)	684,746	1,623,985	137.2
座席キ口 (千席キ口)	6,204,389	12,556,187	102.4
旅客キ口 (千人キ口)	4,389,105	9,698,051	121.0
利用率 (%)	70.7	77.2	6.5

下記(注)3、7、8、12参照。

国際線旅客では、訪日旅客数が好調に推移したことに加え、日本発のビジネス需要や北米＝中国間の接続需要を積極的に取り込んだ結果、旅客数・収入ともに前年同期を上回りました。

路線ネットワークでは、回復が見込まれる業務渡航需要や訪日需要を取り込むために、北米や中国路線等の増便を実施しました。中国路線においては、4月より羽田＝北京線、羽田＝上海（浦東・虹橋）線、6月より関西＝上海（浦東）線の運航を3年ぶりに再開しました。

営業・サービス面では、プロモーション運賃を販売し、日本発レジャー需要の喚起を図りました。また、6月からは国際線特別塗装機「ピカチュウジェットNH」の運航を開始し、オリジナルグッズ販売や機内エンターテインメントの特別企画を実施する等、旅の楽しさとワクワクの提供に努めました。

<国内線旅客（ANAブランド）>

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	前年同期比 増減率 (%)
旅客収入 (億円)	1,020	1,425	39.7
旅客数 (人)	6,569,485	9,672,943	47.2
座席キ口 (千席キ口)	11,084,134	13,424,781	21.1
旅客キ口 (千人キ口)	5,976,159	8,982,956	50.3
利用率 (%)	53.9	66.9	13.0

下記(注)3、4、7、8、12参照。

国内線旅客では、ビジネス需要は前年同期に比べて増加しているものの、コロナ前の水準には戻っていない中で、レジャー需要は新型コロナウイルスの5類感染症への移行等を背景に、コロナ前の水準まで回復しました。当社グループではANA創立70周年記念企画第2弾「国内線どこでも片道平日7,000円、土日10,000円」セールの実施等により需要を取り込んだ結果、旅客数・収入ともに前年同期を上回りました。

路線ネットワークでは、大型機を高需要路線へ投入し、ゴールデンウィーク期間に臨時便を設定する等、レジャー需要を積極的に取り込みました。

営業・サービス面では、ボーイング767型機の就航40周年を記念し、成田空港発着の特別遊覧フライトを運航した他、TULLY'S COFFEEとのコラボレーション企画等を実施し、機内サービスの充実に努めました。

<貨物（ANAブランド）>

項 目	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	前年同期比 増減率 (%)
国際線			
貨物収入 (億円)	947	381	59.7
有効貨物トンキロ (千トンキロ)	1,644,020	1,580,245	3.9
貨物輸送重量 (トン)	215,925	171,859	20.4
貨物トンキロ (千トンキロ)	1,125,861	864,088	23.3
郵便収入 (億円)	13	12	9.2
郵便輸送重量 (トン)	3,652	3,598	1.5
郵便トンキロ (千トンキロ)	18,328	18,117	1.2
貨物重量利用率 (%)	69.6	55.8	13.8
国内線			
貨物収入 (億円)	59	52	10.4
有効貨物トンキロ (千トンキロ)	299,745	412,578	37.6
貨物輸送重量 (トン)	59,486	58,071	2.4
貨物トンキロ (千トンキロ)	67,830	65,868	2.9
郵便収入 (億円)	7	6	3.5
郵便輸送重量 (トン)	6,135	5,968	2.7
郵便トンキロ (千トンキロ)	6,140	6,020	2.0
貨物重量利用率 (%)	24.7	17.4	7.3

下記(注)3、5、6、9、10、11、12参照。

国際線貨物では、北米＝アジア・中国間の貨物需要の取り込みに努めたものの、半導体・電子機器、自動車関連をはじめとした主要産業のマーケット需要が減退したこと等から、輸送重量・収入ともに前年同期を下回りました。

路線ネットワークでは、路線や曜日別に需要動向を見極め、必要に応じて貨物専用機の供給量を調整することで収益性の確保に努めました。

なお、日本の航空会社として初めて、IATA(国際航空運送協会)が策定した生鮮食品輸送における国際品質認証である「CEIVフレッシュ」を取得し、輸送サービスの拡充と品質の向上を図りました。

< L C C >

項 目	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	前年同期比 増減率 (%)
L C C収入 (億円)	155	277	78.2
旅客数 (人)	1,702,650	2,158,435	26.8
座席キ口 (千席キ口)	2,894,211	3,180,411	9.9
旅客キ口 (千人キ口)	1,938,871	2,671,146	37.8
利用率 (%)	67.0	84.0	17.0

下記(注)7、8、12、13参照。

L C Cでは、国内線においてはゴールデンウィークを中心にレジャー需要が好調に推移し、国際線においては訪日需要を積極的に取り込んだ結果、旅客数・収入ともに前年同期を上回りました。

路線ネットワークでは、5月より関西＝上海（浦東）線、羽田＝上海（浦東）線の運航を3年ぶりに再開し、訪日需要の取り込みに努めました。

営業・サービス面では、就航開始からの累計搭乗者数が5,000万人を突破し、記念イベントやセールを実施した他、アニメ「プリキュア」や音楽バンド「back number」とのコラボレーション企画を通じて、新規顧客の需要喚起を図りました。

< その他 >

航空事業におけるその他の収入は355億円（前年同期316億円、前年同期比12.2%増）となりました。なお、航空事業におけるその他には、マイレージ付帯収入、機内販売収入、整備受託収入等が含まれています。

航空関連事業

売上高675億円（前年同期比21.9%増） 営業利益31億円（同59.5%増）

外国航空会社から旅客の搭乗受付や手荷物搭載等の空港地上支援業務の受託が増えたことに加え、旅客需要の回復に伴い機内食関連業務が増加したこと等により、売上高・営業利益ともに前年同期を上回りました。

旅行事業

売上高177億円（前年同期比27.0%増） 営業利益1億円（前年同期 営業損失5億円）

国内旅行については、ゴールデンウィークを中心に需要が回復し、昨年度より継続して展開された全国旅行支援の効果もあり、全方面のダイナミックパッケージ商品に加え、「ANAトラベラーズホテル」商品が好調に推移しました。海外旅行については、ハワイ方面を中心に前年同期を大きく上回り、アジア方面やアメリカ本土への個人旅行等の需要も回復し始めました。以上の結果、売上高は前年同期を大幅に上回り、営業黒字に転換しました。

また、5月には、モバイルペイメントサービス「ANA Pay」をリニューアルし、1マイルからチャージが可能となり、利用店舗を大幅に増加させる等、お客様の利便性向上に努めました。

商社事業

売上高275億円（前年同期比22.7%増） 営業利益11億円（同133.4%増）

旅客需要の回復に伴い、空港物販店「ANA FESTA」、免税店「ANA DUTY FREE SHOP」や観光土産品卸売「FUJISEY」等で増収となった他、半導体の好調な需要を受けて電子事業の取扱高が増加したこと等により、売上高・営業利益ともに前年同期を上回りました。

その他

売上高90億円（前年同期比1.7%増） 営業利益0億円（同99.6%減）

不動産関連事業や空港設備保守管理事業において取扱高が増加したこと等から、売上高は前年同期を上回りましたが、羽田空港第2ターミナル国際線施設の再開に向けた費用を計上したこと等により、損益は前年同期を下回りました。

- (注) 1. セグメント内の内訳は内部管理上採用している区分によっています。
2. 各セグメントの売上高はセグメント間の売上高を含み、営業利益はセグメント利益に該当します。
3. 国際線、国内線ともに不定期便実績を除きます。
4. 国内線旅客実績には、アイベックスエアラインズ(株)、(株)AIRDO、(株)ソラシドエア及び(株)スターフライヤーとのコードシェア便実績及びオリエンタルエアブリッジ(株)との一部のコードシェア便実績を含みます。また、2021年8月27日から2022年10月29日のPeach Aviation(株)とのコードシェア便実績を含み、2022年10月30日から天草エアライン(株)及び日本エアコミューター(株)との一部のコードシェア便実績を含みます。
5. 国際線貨物及び郵便実績には、コードシェア便実績、エアラインチャーター便実績、ブロック・スペース契約締結便実績及び地上輸送実績を含みます。
6. 国内線貨物及び郵便実績には、Peach Aviation(株)、(株)AIRDO、(株)ソラシドエア、オリエンタルエアブリッジ(株)及び(株)スターフライヤーとのコードシェア便実績、エアラインチャーター便実績及び地上輸送実績を含みます。
7. 座席キロは、各路線各区間の有効座席数(席)に各区間距離(km)を乗じた数値の合計です。
8. 旅客キロは、各路線各区間の旅客数(人)に各区間距離(km)を乗じた数値の合計です。
9. 有効貨物トンキロは、各路線各区間の有効貨物重量(トン)に各区間距離(km)を乗じた数値の合計です。なお、旅客便については、床下貨物室(ペリー)の有効貨物重量に各区間距離を乗じています。また、床下貨物室の有効貨物重量には、貨物・郵便の他、搭乗旅客から預かる手荷物搭載の有効搭載重量も含まれます。
10. 貨物トンキロ及び郵便トンキロは、各路線各区間の輸送重量(トン)に各区間距離(km)を乗じた数値の合計です。
11. 貨物重量利用率は、貨物トンキロと郵便トンキロの合計を有効貨物トンキロで除した数値です。
12. 利用率及び貨物重量利用率については、「前年同期比増減率(%)」の欄に前期差(%)を記載しています。
13. LCC実績は、Peach Aviation(株)の実績です。

(2) 財政状態の状況

資産の部は、現金及び預金等が増加したことにより、前期末に比べて986億円増加し、3兆4,653億円となりました。

負債の部は、航空券の予約発券数の拡大に伴う契約負債の増加等により、前期末に比べて480億円増加し、2兆5,443億円となりました。なお、有利子負債（無利子のユーロ円建転換社債型新株予約権付社債を含む）は、前期末に比べて349億円減少し、1兆5,729億円となりました。

純資産の部は、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことに加え、繰延ヘッジ損益の増加等により前期末に比べて506億円増加し、9,210億円となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等について

当第1四半期において、当社グループが定めている経営の基本方針について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

航空事業セグメントにおいては、より安全で快適かつ効率的な航空運送サービスを提供するための多様な改良・改善活動を推進しています。

また、航空事業をはじめ各セグメントにおける事業活動が及ぼす環境負荷の逡減活動も推進しています。

なお、上記活動に関して「研究開発費等に係る会計基準」に定義する研究開発費に該当するものではありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第 3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	1,020,000,000
計	1,020,000,000

【発行済株式】

種類	第 1 四半期会計期間末現在 発行数(株) (2023年 6 月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年 8 月 9 日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業 協会名	内容
普通株式	484,293,561	484,293,561	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	484,293,561	484,293,561	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年 4 月 1 日 ~ 2023年 6 月30日	-	484,293,561	-	467,601	-	402,625

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第 1 四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

(2023年6月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 13,704,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 469,295,000	4,692,950	-
単元未満株式	普通株式 1,294,161	-	-
発行済株式総数	484,293,561	-	-
総株主の議決権	-	4,692,950	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株(議決権の数12個)含まれています。

【自己株式等】

(2023年6月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ANAホールディングス(株)	東京都港区東新橋1丁目5-2	13,653,000	-	13,653,000	2.82
八丈島空港ターミナルビル(株)	東京都八丈島八丈町大賀郷2839-2	20,000	-	20,000	0.00
鹿児島空港給油施設(株)	鹿児島県霧島市溝辺町麓1465	8,400	-	8,400	0.00
鳥取空港ビル(株)	鳥取県鳥取市湖山町西4丁目110番地5	5,000	-	5,000	0.00
大分空港給油施設(株)	大分県国東市武蔵町系原3338番地1	4,800	-	4,800	0.00
石見空港ターミナルビル(株)	島根県益田市内田町イ597	4,000	-	4,000	0.00
米子空港ビル(株)	鳥取県境港市佐斐神町1634	3,000	-	3,000	0.00
庄内空港ビル(株)	山形県酒田市浜中字村東30番地3	-	6,200	6,200	0.00
計	-	13,698,200	6,200	13,704,400	2.83

(注)1. 上記のほか株主名簿上は当社名義となっていますが、実質的に所有していない株式が100株(議決権の数1個)あります。なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含めています。

2. 庄内空港ビル(株)は、当社の取引先会社で構成される持株会(全日空協力会社持株会 東京都港区東新橋1丁目5-2)に加入しており、同持株会名義で当社株式6,200株を所有しています。

3. 当社は、2023年4月27日開催の取締役会において、当社普通株式2,930,000株、取得価格の総額9,000,000,000円をそれぞれ上限として、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)において買付けの委託を行うことを決議しております。同決議に基づき、2023年4月28日に2,930,000株を取得しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	603,686	642,841
受取手形及び営業未収入金	186,085	184,011
リース債権及びリース投資資産	14,724	14,123
有価証券	580,037	610,954
商品	8,958	10,443
貯蔵品	35,697	37,633
その他	121,891	156,200
貸倒引当金	258	282
流動資産合計	1,550,820	1,655,923
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	92,156	89,945
航空機（純額）	904,339	882,215
機械装置及び運搬具（純額）	27,423	27,212
工具、器具及び備品（純額）	12,600	11,705
土地	44,045	44,062
リース資産（純額）	3,782	3,859
建設仮勘定	186,967	203,475
有形固定資産合計	1,271,312	1,262,473
無形固定資産		
のれん	18,115	17,586
その他	69,705	72,246
無形固定資産合計	87,820	89,832
投資その他の資産		
投資有価証券	149,952	158,976
長期貸付金	6,635	6,668
繰延税金資産	263,303	242,771
退職給付に係る資産	1,618	1,638
その他	37,753	49,796
貸倒引当金	3,486	3,524
投資その他の資産合計	455,775	456,325
固定資産合計	1,814,907	1,808,630
繰延資産	997	839
資産合計	3,366,724	3,465,392

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	162,969	172,724
短期借入金	92,170	84,170
1年内返済予定の長期借入金	84,633	83,985
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
リース債務	3,047	2,765
未払法人税等	6,910	3,199
契約負債	393,545	463,504
賞与引当金	33,686	30,331
その他の引当金	19,629	20,073
その他	56,812	61,275
流動負債合計	883,401	952,026
固定負債		
社債	155,000	155,000
転換社債型新株予約権付社債	220,000	220,000
長期借入金	1,017,585	992,001
リース債務	5,483	5,068
繰延税金負債	206	701
賞与引当金	-	222
役員退職慰労引当金	586	600
退職給付に係る負債	161,129	160,237
その他の引当金	23,112	25,677
資産除去債務	1,537	1,541
その他	28,294	31,276
固定負債合計	1,612,932	1,592,323
負債合計	2,496,333	2,544,349
純資産の部		
株主資本		
資本金	467,601	467,601
資本剰余金	407,328	407,328
利益剰余金	21,126	9,560
自己株式	59,365	67,314
株主資本合計	794,438	817,175
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36,824	42,749
繰延ヘッジ損益	42,496	62,899
為替換算調整勘定	2,481	3,244
退職給付に係る調整累計額	13,820	13,279
その他の包括利益累計額合計	67,981	95,613
非支配株主持分	7,972	8,255
純資産合計	870,391	921,043
負債純資産合計	3,366,724	3,465,392

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	350,419	461,026
売上原価	311,732	370,086
売上総利益	38,687	90,940
販売費及び一般管理費		
販売手数料	8,884	12,549
広告宣伝費	362	1,349
従業員給料及び賞与	8,069	7,341
貸倒引当金繰入額	2	9
賞与引当金繰入額	1,652	1,806
退職給付費用	753	670
減価償却費	5,798	4,794
外部委託費	5,147	6,277
その他	9,345	12,361
販売費及び一般管理費合計	40,008	47,156
営業利益又は営業損失()	1,321	43,784
営業外収益		
受取利息	63	148
受取配当金	303	302
持分法による投資利益	-	269
為替差益	4,372	1,850
資産売却益	1,994	155
固定資産受贈益	14	134
雇用調整助成金	3,325	-
その他	6,268	3,366
営業外収益合計	16,339	6,224
営業外費用		
支払利息	6,279	5,979
持分法による投資損失	392	-
資産売却損	6	19
資産除却損	518	285
休止機材費	2,953	-
その他	488	451
営業外費用合計	10,636	6,734
経常利益	4,382	43,274
特別損失		
投資有価証券評価損	25	-
特別損失合計	25	-
税金等調整前四半期純利益	4,357	43,274
法人税等	3,219	12,356
四半期純利益	1,138	30,918
非支配株主に帰属する四半期純利益	136	232
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,002	30,686

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	1,138	30,918
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,027	5,892
繰延ヘッジ損益	32,078	20,403
為替換算調整勘定	1,114	823
退職給付に係る調整額	532	539
持分法適用会社に対する持分相当額	134	34
その他の包括利益合計	27,831	27,691
四半期包括利益	28,969	58,609
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	28,691	58,318
非支配株主に係る四半期包括利益	278	291

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

1. 金融機関からの借入等に対する債務保証

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
従業員(住宅ローン等)	41百万円	43百万円
Overseas Courier Service (Deutschland) GmbH	93	101
OCS(Korea) Co., Ltd.	7	5
上海百福東方国際物流有限責任公司	405	375
計	548	525

2. 株式譲渡予約契約の履行に対する債務保証

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
福岡エアポートホールディングス株	6,111百万円	6,111百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	37,643百万円	35,367百万円
のれんの償却額	529	529

(株主資本等関係)

1. 前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

配当金支払額

無配のため、該当事項はありません。

2. 当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

配当金支払額

無配のため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	航空 事業	航空関連 事業	旅行 事業	商社 事業	計
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	305,600	10,442	10,678	20,211	346,931
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,664	44,963	3,283	2,228	59,138
計	314,264	55,405	13,961	22,439	406,069
セグメント利益又は損失()	1,937	1,983	549	509	6

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	3,488	350,419	-	350,419
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,434	64,572	64,572	-
計	8,922	414,991	64,572	350,419
セグメント利益又は損失()	249	255	1,576	1,321

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、施設管理、ビジネスサポート他の事業を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、全社費用等です。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

(2) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

2. 当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	航空事業	航空関連事業	旅行事業	商社事業	計
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	408,845	10,762	14,035	24,046	457,688
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9,723	56,754	3,690	3,478	73,645
計	418,568	67,516	17,725	27,524	531,333
セグメント利益	42,382	3,163	170	1,188	46,903

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	3,338	461,026	-	461,026
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,737	79,382	79,382	-
計	9,075	540,408	79,382	461,026
セグメント利益	1	46,904	3,120	43,784

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、施設管理、ビジネスサポート他の事業を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額は、全社費用等です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(2) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

1. 前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント(注1)				その他 (注2)	計	内部取引 調整	合計	
	航空 事業	航空関連 事業	旅行 事業	商社 事業					
国際線									
旅客収入	62,247	-	-	-	-	62,247	-	-	
貨物収入	94,703	-	-	-	-	94,703	-	-	
郵便収入	1,367	-	-	-	-	1,367	-	-	
小計	158,317	-	-	-	-	158,317	-	-	
国内線									
旅客収入	102,090	-	-	-	-	102,090	-	-	
貨物収入	5,912	-	-	-	-	5,912	-	-	
郵便収入	714	-	-	-	-	714	-	-	
小計	108,716	-	-	-	-	108,716	-	-	
LCC収入	15,558	-	-	-	-	15,558	-	-	
航空関連収入	-	55,405	-	-	-	55,405	-	-	
パッケージ商品 収入(国内)	-	-	8,161	-	-	8,161	-	-	
パッケージ商品 収入(国際)	-	-	85	-	-	85	-	-	
商社事業収入	-	-	-	22,439	-	22,439	-	-	
その他	31,673	-	5,715	-	8,922	46,310	-	-	
合計	314,264	55,405	13,961	22,439	8,922	414,991	64,572	350,419	
顧客との契約から 生じる収益									346,678
その他の収益									3,741

(注)1. 報告セグメントの金額はセグメント間連結消去前の金額です。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、施設管理、ビジネスサポート他の事業を含んでいます。

2. 当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント(注1)				その他 (注2)	計	内部取引 調整	合計
	航空 事業	航空関連 事業	旅行 事業	商社 事業				
国際線								
旅客収入	167,365	-	-	-	-	167,365	-	-
貨物収入	38,151	-	-	-	-	38,151	-	-
郵便収入	1,241	-	-	-	-	1,241	-	-
小計	206,757	-	-	-	-	206,757	-	-
国内線								
旅客収入	142,578	-	-	-	-	142,578	-	-
貨物収入	5,297	-	-	-	-	5,297	-	-
郵便収入	689	-	-	-	-	689	-	-
小計	148,564	-	-	-	-	148,564	-	-
LCC収入	27,722	-	-	-	-	27,722	-	-
航空関連収入	-	67,516	-	-	-	67,516	-	-
パッケージ商品 収入(国内)	-	-	10,625	-	-	10,625	-	-
パッケージ商品 収入(国際)	-	-	552	-	-	552	-	-
商社事業収入	-	-	-	27,524	-	27,524	-	-
その他	35,525	-	6,548	-	9,075	51,148	-	-
合計	418,568	67,516	17,725	27,524	9,075	540,408	79,382	461,026
顧客との契約から 生じる収益								457,213
その他の収益								3,813

(注) 1. 報告セグメントの金額はセグメント間連結消去前の金額です。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、施設管理、ビジネスサポート他の事業を含んでいます。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	2円13銭	65円51銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	1,002	30,686
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	1,002	30,686
普通株式の期中平均株式数(千株)	470,336	468,415
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	1円90銭	58円96銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調 整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	56,564	52,029
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	(提出会社) ・2022年満期ユーロ円建取得条項 (交付株数上限型)付転換社債型 新株予約権付社債13,513千株 ・2024年満期ユーロ円建取得条項 (交付株数上限型)付転換社債型 新株予約権付社債13,725千株 ・2031年満期ユーロ円建転換社債 型新株予約権付社債52,029千株	(提出会社) ・2024年満期ユーロ円建取得条項 (交付株数上限型)付転換社債型 新株予約権付社債13,725千株

(重要な後発事象)

(簡易株式交換による完全子会社化)

当社は、2023年7月10日開催の取締役会において、関係当局の認可等を得られることを前提に、2023年10月1日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社、日本貨物航空株式会社(以下「NCA」という。)を株式交換完全子会社とする株式交換(以下「本株式交換」という。)を実施することを決議し、同日付で、NCAと本株式交換に係る株式交換契約(以下「本株式交換契約」という。)を締結しました。

1. 本株式交換の要旨

(1) 株式交換完全子会社の名称及び事業の内容

株式交換完全子会社の名称 日本貨物航空株式会社
事業の内容 航空運送事業等

(2) 本株式交換の目的

株式交換によりNCAを完全子会社化することが、当社グループの収益性を高め、成長戦略を加速する最善の策であると考えています。日本最大の国際線旅客便ネットワークを活用する当社グループの貨物事業とNCAの持つ大型貨物機を将来的に統合・再編することで、サプライチェーンの高度化に対応し得る高品質かつ競争力のある航空貨物輸送サービスの提供が可能となり、物流の世界において空からはじまる多様な価値提供を行い社会に貢献することを目指していきます。

(3) 本株式交換の効力発生日

2023年10月1日（予定）

(4) 本株式交換の方式

本株式交換は、当社を株式交換完全親会社、NCAを株式交換完全子会社とする株式交換です。当社は、会社法第796条第2項本文の規定に基づく簡易株式交換の手続により株主総会の承認を受けることなく、また、NCAは、2023年9月中旬までに開催予定の臨時株主総会において本株式交換契約の承認を受けた上で、2023年10月1日を効力発生日として本株式交換を行う予定です。

2. 本株式交換に係る割当ての内容及び株式交換比率の算定方法

(1) 本株式交換に係る割当ての内容

	当社 (株式交換完全親会社)	NCA (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る割当比率	1	0.009815
本株式交換により交付する株式数	当社の普通株式3,926,000株（予定）	

(注) 1. 株式の割当比率

NCAの第二種株式1株（但し、本株式交換の効力発生日の前日までに第二種株式が全て普通株式に変更された場合には、NCA普通株式1株）に対し、当社普通株式0.009815株を割当交付します。

2. 本株式交換により交付する当社株式の数

当社は、本株式交換に際して、当社普通株式3,926,000株を割当交付する予定です。なお、交付する株式については、当社が保有する自己株式3,926,000株を充当する予定であり、新株式の発行は行わない予定です。

3. NCAの発行済株式の数

NCAの発行済株式は、第二種株式400,000,000株、全部取得条項付種類株式790,973,000株（全部取得条項付種類株式は全て自己株式）となります。NCAは、本株式交換の効力発生日の前日までに開催される取締役会の決議により、NCAが保有する自己株式の全部を消却する予定です。

(2) 株式交換比率の算定方法

当社は、本株式交換に用いられる株式交換比率の算定にあたり、公平性・妥当性を確保するため、当社並びにNCAから独立した第三者算定機関である株式会社KPMG FAS（以下「KPMG」という。）に当社及びNCAの株式価値及び交換比率の算定を依頼しました。KPMGから提出を受けた株式価値並びに株式交換比率（以下「本株式交換比率」という。）の算定結果を参考に、NCAの財務状況、資産状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案した上で、NCAの評価額が妥当であると判断しました。当社及びNCAは、それぞれ第三者算定機関から提出を受けた株式価値並びに株式交換比率の算定結果を参考に、両社の財務状況、資産状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案した上で、両社間で株式交換比率について協議・検討を重ねた結果、本株式交換比率はそれぞれの株主の皆様にとって妥当であり、株主の皆様様の利益を損ねるものではないとの判断に至ったため、本株式交換比率により本株式交換を行うこととしました。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月8日

ANAホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤 嘉雄
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	向井 基信
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	越後 大志

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているANAホールディングス株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ANAホールディングス株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。